様式第２号（第７条関係）

誓約書

春日部市企業等における太陽光発電設備・蓄電池設置補助金交付に当たり、以下の事項について誓約します。

１　春日部市企業等における太陽光発電設備・蓄電池設置補助金交付申請に当たり、春日部市企業等における太陽光発電設備・蓄電池設置補助金交付申請書（様式第１号）及び関係書類について不足なく提出すること。

　　関係書類一覧（確認実施後、チェックを入れる）

　　① □　誓約書（様式第２号）

　　② □　事業計画書（様式第３号）

　　③ □　補助対象事業に係る見積書及びその内訳の写し

　　④ □　補助対象設備の仕様が分かる書類

　　⑤ □　前年度の市税の納税状況が分かる書類の写し

（法人の場合は法人市民税、個人事業主の場合は個人市民税）

　　⑥ □　補助対象設備に係る電力の発電量及び消費量の計画書

　　⑦ □　補助対象設備をＰＰＡ又はリースにより設置する場合は、契約書の案と補助金

　　　　 額相当分がサービス料金又はリース料金から控除されることを証明できる書類

　　⑧ □　実施要領に定める内容が分かる書類

　　⑨ □　その他市長が必要と認めるもの

２　国実施要領別紙２地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付対象事業となる事業（重点対策加速化事業）の２.交付対象事業 の内容を確認し、設置する設備が交付要件を満たすことを確認すること。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員が役員若しくは代表者として若しくは実質的に経営に関与している事業者又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と関係を有している事業者でないこと。

４　設置した設備の発電等によって得られる二酸化炭素の排出削減効果に関する付加価値を、その電力の供給を受けて使用する者に帰属させること。

５　電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成２３年法律第１０８号）に基づく固定価格買取制度の認定又はFIP（Feed in Premium）制度の認定を取得しないこと。

６　電気事業法（昭和３９年法律第１７０号）第２条第１項第５号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。

７　地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。

８　関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計及び施工を行うこと。

９　防災、環境保全、景観保全を考慮し、補助対象設備の設計を行うよう努めること。

10　一の場所において、設備を複数の設備に分割しないこと。

11　２０ｋＷ以上の太陽光発電設備の場合、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（補助対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本補助金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。

12　電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。

13　設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。

14　接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。

15　防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。

16　補助対象設備を処分する際は、関係法令（条例を含む。）の規定を遵守すること。

17　１０ｋＷ以上の太陽光発電設備の場合、補助対象設備の解体、撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄、リサイクルを実施すること。

18　１０ｋＷ以上の太陽光発電設備の場合、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に加入するよう努めること。

19　本事業により導入する再エネ発電設備で発電して消費する電力量を、当該再エネ発電設備で発電する電力量の自家消費割合が30％以上かつ自家消費する電力量を含めて50％以上を埼玉県内で消費すること。

20　法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと。

21　市が行う地球温暖化防止に関する政策に関して、市からの連絡を受けることを了承すること。

（提出先）春日部市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

申請者（事業者）名

共同申請者（事業者）名

(リース 又はＰＰＡの場合に記載)